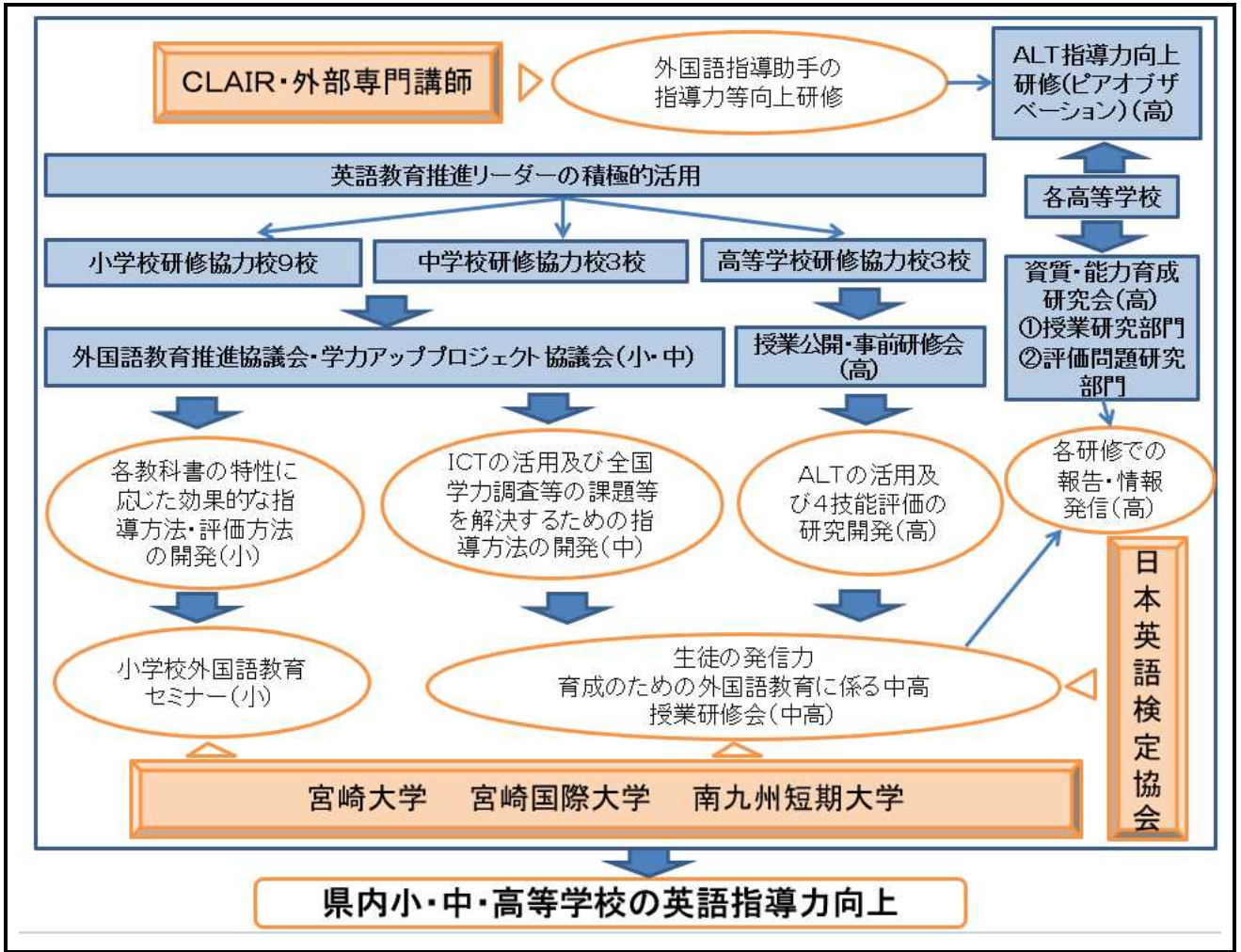


# 宮崎県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

宮崎県としては、英語教育改善プランに基づくこれまでの取組によって、下の表のように、中高ともにある程度の成果が見られるようになってきた。

【中学校】

	生徒の英語力	教員の英語力	CAN-DO 整備率	CAN-DO 公表率	CAN-DO 達成状況の把握率
H30	38.6%	38.3%	100%	78.1%	48.4%
R1	41.3%	41.1%	100%	86.7%	54.6%
前年比	+2.7%	+2.8%	—	+8.6%	+6.2%

【高校】

	生徒の英語力	教員の英語力	CAN-DO 整備率	CAN-DO 公表率	CAN-DO 達成状況の把握率
H30	39.9%	88.6%	100%	46.8%	59.7%
R1	42.3%	88.7%	100%	50.0%	78%
前年比	+2.4%	+0.1%	—	+3.2%	18.3%

しかしながら、依然として改善すべき点も多い。そこで、国の施策等をもとに、県としての「重点改善事項」を掲げ、取組を進めるとともに、その他の事項についても課題を明確にしながら、具体的数値目標と改善のための方策を以下のように設定し、取組を進めていく。

## 宮崎県における令和2年度の重点取組事項

- 1 小学校教諭の新規採用者に占める「一定の英語力」を有する者の割合の増加を目指した取組の推進  
本県では、「一定の英語力」を有する者の割合の増加について、以下のような年次計画のもと取組を推進していく。

新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	7%	15%	20%	30%	40%	50%

○ 手立て1【教員採用試験の改善】

本県では、これまでも高い英語力を有する小学校教員を採用するために、中高の英語免許を有する者を小学校教諭の「英語枠」として採用してきた。

それに加えて、令和元年度に教員採用試験に係る募集要項の大幅な見直しを図り、令和2年度の採用試験から、中学校と小学校の併願受験をできるようにしたり、CEFR B2以上の資格を有する者に加点をしたりするなど、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の増加を目指した取組を行っている。今後も、人材を確保するために、達成状況等を見ながら、教員採用試験等の改善に取り組んでいく。

○ 手立て2【教員養成課程を有する大学との連携】

教員養成課程を有する大学と県教育委員会との連携の場である「宮崎県教員育成協議会」において、県の年次計画等を示し、各大学の学生に対して国や県の方針を周知するとともに、資格取得に向けて各大学で積極的な啓発を行うようお願いした。

次年度以降も県の現状等をもとに協議を行い、教員養成の段階から改善が図られるよう取組を進めていく。

## 2 GIGAスクール構想の実現を見据えたICTを活用した指導や評価の推進

今後、GIGAスクール構想の推進に伴い、各学校ではタブレット等の一人一台の導入が図られる。学校にタブレット等が導入された際に、それらを有効に活用して指導や評価が行われるように以下のような年次計画で取組を推進する。

### 【小学校】

	教師がデジタル教材等を活用した学校の割合	児童がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動を行った学校の割合	児童が発話や発音などを録音・録画する活動を行った学校の割合	児童がキーボード入力等で書く活動を行った学校の割合
R1（現状）	100%	26.1%	10.7%	8.6%
R2	100%	30%	30%	10%
R3	100%	40%	70%	15%

### 【中学校】

	教師がデジタル教材等を活用した学校の割合	生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動を行った学校の割合	生徒が発話や発音などを録音・録画する活動を行った学校の割合	生徒がキーボード入力等で書く活動を行った学校の割合
R1（現状）	96%	32%	30.4%	19.5%
R2	100%	40%	50%	40%
R3	100%	70%	80%	60%

## 【高等学校】

	教師がデジタル教材等を活用した学校の割合	生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動を行った学校の割合	生徒が発話や発音などを録音・録画する活動を行った学校の割合	生徒がキーボード入力等で書く活動を行った学校の割合
R 1 (現状)	92.0%	62.2%	27%	29.7%
R 2	100%	65%	35%	40%
R 3	100%	70%	50%	50%

## ○ 手立て1【研究協力校における研究の推進】

小学校においては、地区ごとに教科書が異なることもあり、改めて、デジタル教材等を活用した指導の充実、中学校においては、ICTを活用したパフォーマンステスト等の評価の充実を図るために、英語教育推進リーダーの所属する学校を研究指定し、研修協力校で先行的に研究を進める。高等学校ではディベートやディスカッション等の言語活動の指導の充実について、研修協力校を中心に研究を進める。なお、小学校については、国からの本事業に係る加配措置が無くなり、研究推進上、大変厳しい状況にあるが、令和2年度からの全面実施への対応として、これまで2校だった研究協力校を9校に増やして研究を推進する。

## ○ 手立て2【ICTを活用した指導や評価に係る研修の実施】

英語教育推進リーダーや県教育研修センターの教育情報担当等と連携して、小中高の各研修会において研究協力校の実践等をもとにICTを活用した指導や評価の在り方について研修を行う。

## 3 県の作成した資料や成果の普及

平成29年度に、県教育研修センターが管理する県内学校向けのサイトに、小学校の英語教育に関するページを立ち上げ、文部科学省からの配布物のデータ、You Tube MEXT チャンネルの動画、県の作成した外国語教育に関する資料、研修で使用した資料のデータや動画をアップし、各小学校で活用できるようにしている。

過去3年間の本ページの延べ閲覧者数は、8500人以上になる。本県の小学校教員が3000名程度であることを考えると驚異的な数字であり、本ページが本県の小学校教員にとって必要不可欠なものになっていることがうかがえる。

しかしながら、アップしている情報は、小学校外国語教育に関するものに限られており、現在のところページを閲覧・活用できるのは、本県の教員のみになっている。そこで、下記のような年次計画を立て、更に活用を促していく。

延べ閲覧者数	R 1 (現状)	R 2	R 3
	8527人	10000人	15000人

## ○ 手立て1【中学校・高校の情報の提供】

中学校や高校についてもウェブページを作成し、文部科学省からの配布物、県の研修で活用した資料のデータや動画を各学校で活用できるよう整備を行う。(令和2年度中に整備予定)

高等学校においては、資質・能力育成研究会におけるパイロット教員が実施した公開授業の学習指導案、授業プリント、そして、新学習指導要領で求められる資質・能力を測る評価問題をホームページにアップし、各高等学校で使用できるようにする。また、最新の英語教育情報、研修実施内容、書籍及び研修の案内等を県立高等学校及び中高教育学校の全英語教員に送付する「M-English News Letter」を整備、実施する。

## ○ 手立て2【成果の普及】

現在、本ページについては、県の情報セキュリティの関係から、県内の教員のみ閲覧・活用となっているが、他県からの閲覧希望や問い合わせも多くある。

そこで、研究の成果を広く普及する観点から、情報教育担当と協議を行い、できるだけ多くの情報を全国に提供できるシステムの構築・整備を図る。（令和2年度中に整備予定）

## 重点取組事項以外の目標管理

## ① 求められる英語力を有する教員の割合

## 【中学校】

ア 現状（英検準1級以上）41.1%

イ 目標 R2：42%

ウ 課題

例年改善は図られているが、国や県の目標とする50%の取得に達成していない。

エ 課題の分析

外部検定の受験者自体は増えているが、合格率が上がっていない。

オ 手立て

- ・各試験団体が提供する特別受験制度の周知
- ・研修受講者に対する教師の英語力を測るテストの受験推進
- ・日本英語検定協会と連携した英語力向上に向けた取組の推進（新規）

## 【高等学校】

ア 現状（英検準1級以上）88.7%

イ 目標 R2：90%

ウ 課題

県の目標とする90%の取得に達成していない。

エ 課題の分析

達成していない教員において、外部検定試験の受験率が少ない可能性がある。

オ 手立て

- ・各試験団体が提供する特別受験制度の周知
- ・教師の英語力を測る外部検定試験の受験の周知及び実施

## ② 求められる英語力を有する生徒の割合

## 【中学校】

ア 現状（英検3級以上）41.3%

イ 目標 R2：46%

ウ 課題

「求められる英語力を有する生徒の割合」は前年度より2.7%増加していたものの外部試験の受験者自体が減っていた。

エ 課題の分析

昨年度は、生徒の外部検定試験の資格取得について、市町村教育委員会を回り、啓発を行ったが本年度は啓発が足りなかった。

オ 手立て

- ・生徒の英語に対する興味・関心を高める授業を行い、資格取得への意欲を高め、英検の受験者を増やす。また、成果を上げている学校や地域の取組を研修等で紹介し、県全体として英語力の向上へとつなげていく。
- ・英検I B Aの受験を全県下で実施することで、それぞれの生徒の現状と課題を明確にするとともに、日本英語検定協会と連携して研修等を行うことで、教師の指導方法の改善につなげる。  
（新規）

## 【高等学校】

ア 現状（英検準2級以上）42.3%

イ 目標 R2：43%

ウ 課題

実際にCEFR A2以上を取得している生徒は増えているが、そのレベルに相当する生徒を把握する教員の目線合わせが不十分である。

エ 課題の分析

大学入学共通テストの影響で資格検定を受検する生徒数が増えた可能性はあるが、各校におけるパフォーマンステスト等の評価に関する理解が深まっていない。

オ 手立て

- ・各研修において評価問題や授業内容を検討することで、次期学習指導要領で求められる資質・能力を共有する。
- ・研修協力校を含め、成果を上げている学校の取組を各英語教員に発信する。（新規）

③ 「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（（1）設定、（2）公表及び（3）達成状況の把握等の状況）

## 【中学校】

ア 現状（1）100%（2）86.7%（3）54.6%

イ 目標 R2：（1）100%（2）95%（3）65%

ウ 課題

公表率・達成状況の把握率ともに改善が見られるが、特に達成状況の把握率については改善が必要である。

エ 課題の分析

CAN-DOリストの必要性についての理解が不足しているものと考えられる。CAN-DOリストに基づく指導が行われるよう教員の意識を変えていく必要がある。

オ 手立て

- ・R2年度の発信力育成のための外国語教育に係る中高合同研修会に全ての中学校から1名以上参加し、その際、各学校で作成したCAN-DOリストと設定・公表・達成状況に係る報告書の提出を求める。
- ・英語教育推進リーダーを活用し、次年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、県の評価規準のモデルの作成を行うとともに、県の「CAN-DOリスト」のモデルの改訂を行い各学校に示し、改善につなげる。（新規）

## 【高等学校】

ア 現状（1）100%（2）50.0%（3）78.0%

イ 目標 R2：（1）100%（2）52%（3）80%

ウ 課題

達成状況においては改善が見られるが、公表については改善が必要である。

エ 課題の分析

中高合同研修会において研修を実施しているが、CAN-DOリストを公表する目的や意義が各校に広がっていないため、公表をする学校が増えていない。

オ 手立て

- ・研修においてCAN-DOリストの作成の説明、そして活用のための協議を行い、翌年度の研修において振り返りを行い、公表と達成状況の把握について意識を喚起する。
- ・より現状に即した内容にするため、CAN-DOリストの検証・改善を図る。（新規）

④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

## 【中学校】

ア 現状 76.5%

イ 目標 R2：82%

## ウ 課題

半数未満の時間しか英語の言語活動を行っていない学校が依然としてある。

## エ 課題の分析

学校訪問等での授業を見ると、特定の教員が依然として教師主導の授業を行っており、どのような授業を行えばいいかのモデルが不足している。

## オ 手立て

- ・生徒の発信力育成のための中高授業研修会で、英語教育実施状況調査の結果について報告し、各学校の状況と比較させることで、各学校の指導上の課題を明らかにする。また、各研修会での、演習・協議を通して、生徒の英語での言語活動を充実させるための指導に対する参加者の理解を深める。
- ・英語教育推進リーダーの授業モデル等をウェブ等で公開するなどして、新学習指導要領改訂の趣旨等を踏まえた指導の在り方について各教員の指導の改善を図る。(新規)

## 【高等学校】

ア 現状 36.5%

イ 目標 R2:49.0%

## ウ 課題

普通科におけるコミュニケーション英語Ⅲ、専門学科におけるコミュニケーション英語Ⅲ及び英語表現Ⅰにおける低下が目立つ。また、39校中11校が授業における英語使用が50%を越えておらず、校種を問わず学校間でばらつきがある。

## エ 課題の分析

特定の普通科校において特に数字が低く、コミュニケーション育成のための言語活動が授業において十分に実施されていない。

## オ 手立て

- ・英語教育実施状況調査の結果について、各研修会での報告、そして、高等学校英語研究会が毎年発行する「英検宮崎」に寄稿し、各学校の指導上の課題を明らかにし、授業改善につなげる。
- ・中高合同研修会に英語教育推進リーダーが出席し、具体的な指導助言を行う。(新規)
- ・外国語指導助手(ALT)指導力向上研修(ピアオブザバージョン)における、授業参観及び研究協議の充実を図り、ALTの活用を促す。(新規)

## ⑤ 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

## 【中学校】

ア 現状 スピーキングテスト3.2回

ライティングテスト2.2回

イ 目標 R2 スピーキングテスト3.3回

R2 ライティングテスト3.2回

## ウ 課題

スピーキングテスト、ライティングテストの一方しか行っていない学校が、依然としてある。

## エ 課題の分析

知識・技能と思考・判断・表現の評価の違いが理解されていないため、依然としてペーパーテストで知識・技能を中心とする評価のみが行われている。

## オ 手立て

- ・CAN-DOリスト等をもとに、ペーパーテストだけでなく、話すこと、書くことに関するパフォーマンステストが計画的に実施されるよう啓発を図る。
- ・生徒の発信力育成のための中高授業研修会等で、国立教育政策研究所の「指導と評価の一体化のための学習評価に関する参考資料」の事例を示しながら、パフォーマンステストの在り方について具体的なイメージをもたせ、実践へとつなげる。(新規)
- ・生徒の発信力育成のための中高授業研修会等で、各学校が作成した「定期テスト」を持ちより、新学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえたものになっているか等の協議を行う。(新規)

## 【高等学校】

ア 現状	スピーキングテスト	コミュ英Ⅰ	2.3回	コミュ英Ⅱ	2.3回	コミュ英Ⅲ	0.4回
		英語表現Ⅰ	1.2回	英語表現Ⅱ	0.8回		
	ライティングテスト	コミュ英Ⅰ	1.2回	コミュ英Ⅱ	1.1回	コミュ英Ⅲ	0.8回
		英語表現Ⅰ	2.2回	英語表現Ⅱ	2.0回		
イ 目標	スピーキングテスト	コミュ英Ⅰ	3回	コミュ英Ⅱ	3回	コミュ英Ⅲ	1回
		英語表現Ⅰ	2回	英語表現Ⅱ	1回		
	ライティングテスト	コミュ英Ⅰ	1.5回	コミュ英Ⅱ	1.5回	コミュ英Ⅲ	1回
		英語表現Ⅰ	2回	英語表現Ⅱ	2回		

## ウ 課題

英語表現Ⅰ及び英語表現Ⅱの各科目においてのみパフォーマンステストを実施している学校が多い。

## エ 課題の分析

各科目においてパフォーマンステストを行うという認識が十分ではない。

## オ 手立て

- ・文部科学省国立教育政策研究所が発行する評価に関する資料を利用し、高等学校における観点別評価の在り方について理解し、教育課程や学習・指導方法の改善について取組を進めるため、各研修及び「M-English News Letter」により情報発信を行う。(新規)

## ⑥ 授業における、英語担当教員の英語使用状況

## 【中学校】

ア 現状 73.2%

イ 目標 R2:76%

## ウ 課題

教師の英語の使用状況については、学校差が見られる。

## エ 課題の分析

特定の教員が依然として、日本語を使った教師主導の授業を行っている。

## オ 手立て

- ・生徒の発信力育成のための中高授業研修会等で、英語教育実施状況調査の結果について報告し、各学校の状況と比較させることで、各学校の指導上の課題を明らかにする。また、中高合同研修会の研究授業をもとに、英語を用いた指導の在り方についての演習・協議を行うことで、英語使用状況のさらなる促進につなげる。
- ・英語教育推進リーダーの授業モデル等をウェブ等で公開するなどして、新学習指導要領改訂の趣旨等を踏まえた指導の在り方について周知を図り指導方法の改善を図る。(新規)

## 【高等学校】

ア 現状 35.3%

イ 目標 R2:58.0%

## ウ 課題

普通科におけるコミュニケーション英語Ⅰ及び英語表現Ⅰ、専門学科における英語表現Ⅰ及び英語表現Ⅱの低下が目立つ。また、39校中12校が授業における英語使用が50%を越えておらず、校種を問わず学校間でばらつきが見られる。

## エ 課題の分析

英語を発話し、発表をするなどの授業における活動の工夫は見られるが、即興性を伴うような言語活動が十分ではない。

## オ 手立て

- ・生徒の発信力育成のための中高授業研修会で、英語教育実施状況調査の結果について報告し、現状把握を行う。また、県事業における授業研究部門において、英語教育推進リーダーの公開授業を通じて、英語使用状況のさらなる促進につなげる。



- ・様々な授業実践等を提供することで、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るよう、英語教員のマインドセットを推進する。
- ・研修協力校を含め、成果を上げている学校の取組を各英語教員に発信する。(新規)
- ・日本英語検定協会と連携し、実践的な研修の実施を検討する。(新規)

⑦ 研修実施回数、研修受講者の人数

【小学校】

ア 研修実施回数・研修受講者数 11回・700名

イ 目標 R2：11回・740名

ウ 課題

研修の回数だけでなく、研修の質を高める必要がある。

エ 課題の分析

参加者のアンケートを見ると、依然として指導や評価に関する不安を抱えた教員が多い。研修内容を改善して、不安感の解消を図る必要がある。

オ 手立て

- ・事業計画にもとづき各種研修を計画的に実施するとともに、英語教育推進リーダーの積極的な活用により市町村教育委員会での研修を充実させる。
- ・本年度からの全面実施に伴い、地区ごとに教科書が異なることもあり、英語教育推進リーダーを配置している研修指定校の取組をもとに、改めて、デジタル教材等を活用した指導の充実について研修を実施する。(新規)
- ・評価については、各学校で評価に取り組んだ課題等をもとに、国立教育政策研究所の「指導と評価の一体化のための学習評価に関する参考資料」の事例を参考にしながら協議を行うことで理解を深める。(新規)

【中学校】

ア 研修実施回数・研修受講者数 5回・364名

イ 目標 R2：6回・360名

ウ 課題

県教委が主催する研修会については、参加者から概ね満足のいく結果が得られているが、小学校と比較すると、研修等での英語教育推進リーダーの活用が十分にできていなかった。今後、研修協力校での研究推進の在り方や、英語教育推進リーダーの活用について検討していく必要がある。

エ 課題の分析

研修協力校における研究の推進が、協力校任せになっており、県の課題を解決する研究につながっていなかった。ICTの効果的な活用、英語を活用した言語活動の充実、評価方法の開発など県の抱える課題の解決に向けて統一したテーマのもと取組を進める必要がある。

オ 手立て

- ・事業計画に基づき各種研修を計画的に実施するとともに、英語教育推進リーダーの積極的な活用により市町村教育委員会での研修を充実させる。
- ・英語教育推進リーダーの授業モデル等をウェブ等で公開するなどして、市町村教育委員会での研修を充実させる。(新規)
- ・英語教育推進リーダーを配置している研究指定校の取組を参考に、ICTを活用した指導や評価の在り方について理解を深める。(新規)

【高等学校】

ア 研修実施回数・研修受講者数 27回・220名

イ 目標 R2：25回・200名

ウ 課題

昨年度で終了した域内研修に続き、県事業「資質・能力育成研究会（授業研究部門・評価問題研

究部門)」において、次期学習指導要領で求められる資質・能力を検討していく中で、研修に参加する教員は変容が見られることが多いが、その先生が各校において還元できていない。

エ 課題の分析

各校において、参加者からの研修内容の報告が十分ではないと考えられる。

オ 手立て

- ・事業計画に基づき各種研修を計画的に実施するとともに、全英語教員に直接情報提供を行うことで、研修の内容の周知徹底を行い、各校における授業改善を推進させる。

(3) 研修の体系と内容の具体

外部専門機関：宮崎大学教育学部、宮崎国際大学国際教養学部、南九州短期大学国際教養学科  
日本英語検定協会等との連携を通じた研修の充実

(1) 小学校教諭の新規採用者に占める「一定の英語力」を有する者の割合の増加を目指した取組の推進

本県では、「一定の英語力」を有する者の割合の増加について、以下のような年次計画のもと取組を推進していく。

【年次計画】

新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	7%	15%	20%	30%	40%	50%

- 本県では、2019年度に教員採用試験に係る募集要項の大幅な見直しを図り、2020年度の採用試験から、中学校と小学校の併願受験をできるようにしたり、CEFR B2以上の資格を有する者に加点をしたりするなど、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の増加を目指した取組を行っている。
- 教員養成課程を有する大学と県教育委員会との連携の場である「宮崎県教員育成協議会」において協議を行い、教員養成の段階から改善が図られるよう取組を進めていく。
- 年次計画に従って、「宮崎県教員養成協議会」等で、達成状況をもとに、その年の取組を検証し、教員採用試験を担当する教職員課、教員養成を担う各大学と連携しながら、教員採用試験や、大学での資格取得に向けた取組の改善が確実に推進されていくよう、その都度、対策を講じていく。

(2) 英語教育改善プランの実現のための研修協力校

配置校数：小学校9校、中学校3校、高校3校（計15校）

目的・内容：英語教育改善プランに掲げた目標の実現のため、英語教育推進リーダー配置校の中から研修協力校を指定し、課題解決に向けた先進的な取組を行っていく。特に、小学校については、本年度より学習指導要領が全面実施ということもあり、研修協力校を2校から9校に増やす。また、学級担任の指導力の向上を目指して、英語教育推進リーダーは学級担任とTTを行うこととし、更に兼務をかけることでその取組を他校にも普及できるようにする。また、中学校や高校においては、研修協力校における研究の推進が、ICTの効果的な活用、英語を活用した言語活動の充実、評価方法の開発など、県の抱える課題の解決に向け、校種を越えて統一したテーマのもと取組を進めていく。

(3) 外国語教育推進協議会

対象者：県教育委員会、市町村教育委員会の代表、外国語教育推進TT加配配置校、外国語教育実践加配校、小学校外国語専科加配配置校及び兼務校の校長、加配教員

目的・内容：外国語教育の推進に係る連携強化のための協議を年間2回行う。1回目は加配等の趣旨・配慮事項等についての説明・協議、2回目は、次年度の加配の有効活用

に向けて、加配配置校から挙がってきた課題等について協議を行う。

受講予定者数：100名

**(4) 学力アッププロジェクト協議会**

対象者：県教育委員会、小中の県の英語教育研究会の役員、小中の英語教育推進リーダー

目的・内容：年間6回程度の協議会を行い、県の抱える課題等に向けて、小中連携した取組を行うための協議会である。令和2年度は、小学校では、県のCAN-DOリストのモデルや、学年ごとの評価規準の作成、外国語教育セミナーの準備等を行う。中学校では、ICTを活用した指導と評価のモデルの作成や「生徒の発信力育成のための中高合同授業研修会」に向けた準備等を行う。

参加予定者数：20名

**(5) 小学校外国語教育セミナー**

対象者：各学校の中学年、高学年の学級担任

目的・内容：県内3会場で研修を行い、中学年の外国語活動及び高学年の外国語科の指導について理解を深める。令和2年度は、県教育委員会から評価についての説明を行うとともに、英語教育推進リーダーを活用し、各地区の教科書に応じたデジタル教材等を活用した指導と評価の在り方について演習等を行う。

受講予定者数：240名

外部専門機関との関わり：宮崎大学の教授等による助言

**(6) 生徒の発信力育成のための外国語教育に係る中高授業研修会**

対象者：県立学校及び中学校教諭等

目的・内容：中学校、高等学校の授業公開、中学校・高等学校の系統的なパフォーマンステストの実施、研究協議及び発信力育成のための中高授業改善研修会

受講予定者数：県立学校55名、中学校170名（3ブロックに分けて実施）

外部専門機関との関わり：宮崎国際大学、宮崎公立大学等の教授等による助言  
：日本英語検定協会による英検I B Aの分析等

**(7) 外国語指導助手の指導力等向上研修**

対象者：JETプログラムにより招致している全ALT

目的・内容：外国語指導助手の指導力等向上

基調講演、講義、ティームティーチング等に関する実践発表及び協議（分科会形式）

受講予定者数：65名

外部専門機関との関わり：外部専門機関の講師（予定）による基調講演

**(8) 教育課程研究協議会**

対象者：県立学校教諭等

目的：高等学校の学習指導要領の趣旨の実現を目指し、高等学校・中等教育学校の教育課程の円滑な実施のために研究協議等を行い、各学校における学習指導の充実・改善を図る。

受講予定者数：県立学校55名

内容：学習指導要領の内容説明及び研究協議

英語教育推進リーダー、パイロット教員及び評価問題作成者による成果発表

**(9) 外国語指導助手（ALT）指導力向上研修（ピアオブザベーション）**

対象者：JETプログラムにより招致している来日1年目のALT、及び近隣の来日2年目以降のALT

目的：外国語指導助手の指導力等向上

受講予定者数：17名

内容：ティームティーチングの授業見学及び研究協議

**(10) 資質・能力育成研究会：授業研究部門（県事業）**

対象者：県立学校

目的：英語教育推進リーダー等をパイロット教員に任命し、「主体的・対話的で深い学び」の

実践研究の発信を行うことで、授業企画力・授業実践力・授業法評価力を深める。

受講予定者数：県立学校 55名

内容：①事前研修（講義）

②研究協議（学習指導案作成）

③研究公開（「主体的・対話的で深い学び」に基づいた授業実践公開2回実施）

④事後研修（研究協議）

⑤成果発信（教科部会・HP掲載）

**(11) 資質・能力育成研究会：評価問題研究評価部門（県事業）**

対象者：県立学校

目的：「資質・能力」を評価する問題を作成し、その問題を各学校が活用することでこれから求められる「資質・能力」の評価研究や問題作成力の向上を図る。

受講予定者数：県立学校 28名

内容：①問題作成検討会（出題方針の確認・問題作成）

②評価問題活用（HP掲載）・分析

